

助成年度：平成4年度

[所属] 北海道大学 農学部

[役職] 教授

[氏名] 代表者 黒柳 俊雄 (他計6名)

[課題]

生活廃棄物の発生メカニズムに関する環境経済学的研究

[内容]

1. 研究の目的

生活廃棄物（ゴミ）は、日常生活にとって最も身近な問題であり、その排出・処理は一方で地方自治体に過重な財政的負担を強いながら、他方で環境問題を引き起こすといった極めて重大な社会的問題となっている。近年、生活ゴミ等の固形廃棄物の問題については、その処理技術を中心とした研究が盛んに進められているが、こうしたハード面での対応のみならずゴミ発生の社会的背景あるいはその発生メカニズムの解明を含めた総合的な対応が急務となってきている。

ゴミ問題の背景には消費者のライフスタイル、販売方法の変化、パッケージの多様化等ゴミ発生をめぐる多様な構成要素が存在しており、まさに人々の日常生活と密接に係わり合っている。また、処理技術、住民のリサイクル運動も適切な経済システムの基盤に立ってこそ十分に効果を発揮すると思われる。したがって、本研究では、廃棄物を商品の生産・流通・消費・廃棄といった「財」の循環過程の中で位置づけ、これに係わる企業・消費者・行政の行動・制度の分析を通じて、廃棄物の発生を規定する諸要因を明らかにし、今後の廃棄物行政への新たな視座を提供することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究は、以下に示す計画に従って、ヒアリング調査、並びに適量的研究を実施した。

(1) 道内全市を分析対象として、都市ごとのゴミ発生・排出構造のモデル化を行い、構築したモデルのもとでシミュレーションによる感度分析を通じ、ゴミ排出量を規定する諸要因の影響度を析出した。

(2) リサイクル業者の実態と抱える問題点を把握するために、道内の古紙供給業者を取り上げ、具体的にアンケート調査並びにヒアリング調査を実施し、古紙（再生紙）流通の実態と問題構造の把握、リサイクルのあり方等について検討した。

(3) 分析結果を補足するために道内の事例として、人口増加の著しい巨大都市として札幌市を、地方の中心都市として旭川・北見市を、農業および観光都市として帯広市・富良野市、水産加工業および観光都市として函館市・伊達市のそれぞれを取り上げ、各市におけるゴミ発生・排出の現況、行政の対応、リサイクル活動の実態を明らかにした。

(4) 最後に分析結果、補足調査を踏まえゴミ問題解決のための重視すべき視点を考察した。

3. 研究の成果

本研究では、人々の生活にとって最も重要な日常的、社会的問題となっている一般廃棄物（ゴミ）処理問題を取り上げ、ゴミ発生・排出行動を規定する諸要因を、実証分析を通じて明らかにした。その結果、①世帯当人員（家族員数）および、住宅延面積が大きい程、一人当り年間ゴミ排出量は小さくなる傾向がある。②ゴミ排出量の増加は商業化の進展と共に大きくなる。反対に、③工業出荷額に関連する要因はゴミ排出量に大きな影響を持たない。特に注目される点として、④分別の有無は、ゴミ排出量を抑制する大きな効果を持つ、といった結論を得た。このことから、地域におけるゴミ減量化にあたっては、徹底した分別を進める

ことが、より効果的であることが確認された。分別を行うことは、処理・リサイクルを容易にし、ゴミの減量化、省資源化につながると考えられる。しかしその前提として、市民の意識の高揚と共に、町内会をはじめとした地域単位の取り組みが不可欠である点を指摘した。